

I 予算額

3つの日本一挑戦予算

子ども・若者

グリーン成長

スポーツ観光

○ 令和6年度当初予算（一般会計） 6,598億円

対前年度 6月補正後 240.4億円、3.5%減
当初予算 41.0億円、0.6%増

（単位：億円、%）

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	6,597.8	6,838.2 (6,556.8)	▲240.4 (41.0)	▲3.5 (0.6)
特別会計	1,953.6	2,007.9	▲54.3	▲2.7
公営企業会計	687.0	674.5	12.5	1.9

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある（以下、同じ）

※ 一般会計欄の（ ）書きは、令和5年度当初予算額・比

Ⅱ 予算編成の考え方

□ 重点施策の推進

- 日本一挑戦プロジェクトの本格展開
- 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

□ 財政の健全性の確保

- 多額の財政負担が見込まれる公共施設等の老朽化対策や国民スポーツ大会開催に伴う経費などは、負担の平準化を図るため、計画的に予算計上

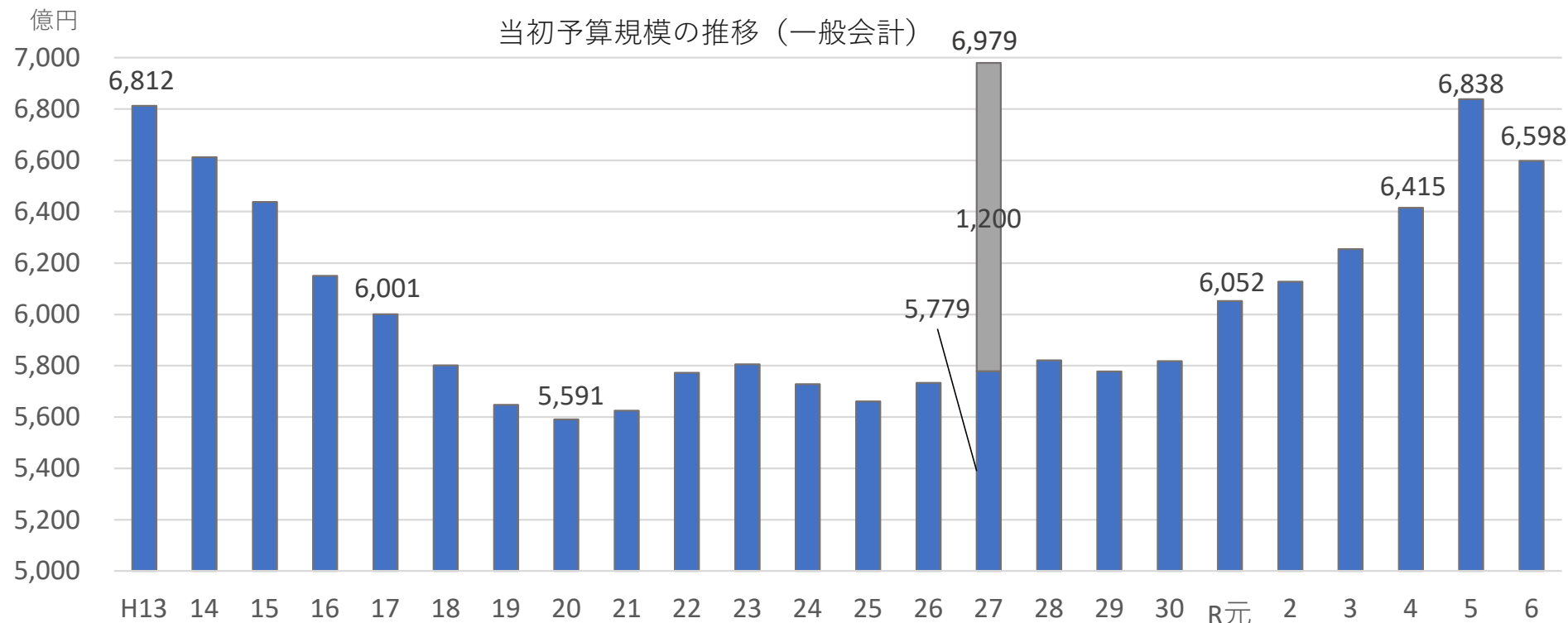
Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、新型コロナ対策事業等の減により、6,598億円（対前年度240.4億円、3.5%減）
- 平成13年度まで経済対策等の影響により増加した後、平成20年度までの7年間で1,200億円超の減少
- 平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい
- 令和元年度に「防災・減災、国土強靱化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台となり、令和3年度以降は、新型コロナ対策等に伴い増加傾向であったが、令和6年度は、同対策等の減により減少

○一般会計当初予算の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6
対 前 年 度 比	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6	▲3.5

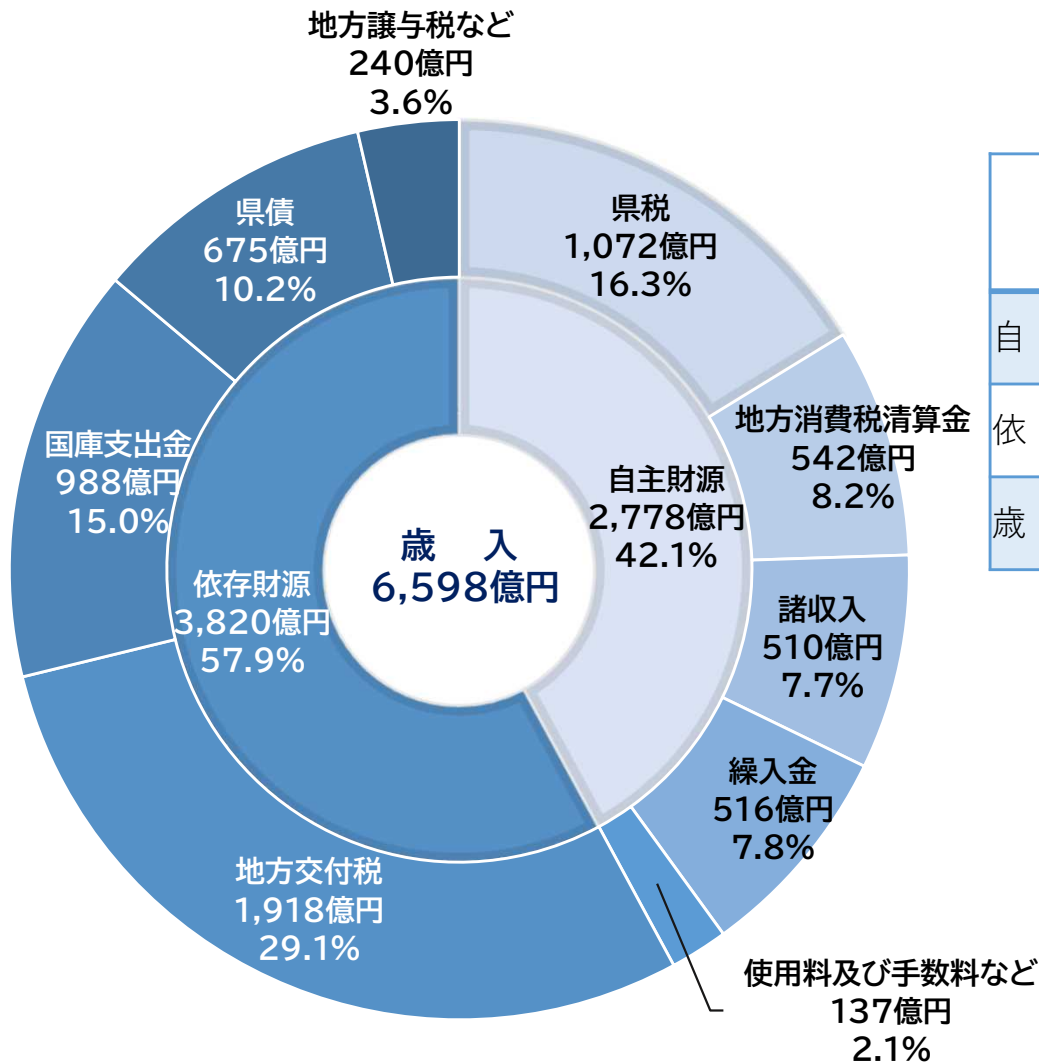


※ 平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後（以下、同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴

- 自主財源は、諸収入の減等により、2,778億円（対前年度69.8億円減）、比率42.1%（対前年度0.5ポイント増）
- 依存財源は、国庫支出金の減等により、3,820億円（対前年度170.6億円減）、比率57.9%（対前年度0.5ポイント減）



(単位：億円、%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後 予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	2,777.6	2,847.4	▲69.8	▲2.5
依存財源	3,820.2	3,990.8	▲170.6	▲4.3
歳入合計	6,597.8	6,838.2	▲240.4	▲3.5

< 構成比 >

(単位：%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後 予算	対前年度 増減
自主財源	42.1	41.6	0.5
依存財源	57.9	58.4	▲0.5
歳入合計	100.0	100.0	0.0

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

- 県税は、地方消費税や自動車税環境性能割の増等により、1,072億円（対前年度4.9億円、0.5%増）
- 地方消費税清算金は、全国における本県の消費に相当するシェアの減により、542億円（対前年度27.1億円、4.8%減）
- 繰入金は、基金からの繰入れの増により、516億円（対前年度60.5億円、13.3%増）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、510億円（対前年度118.9億円、18.9%減）

○自主財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
自 主 財 源	2,777.6	42.1	2,847.4	41.6	▲69.8	▲2.5
県 税	1,072.4	16.3	1,067.5	15.6	4.9	0.5
地 方 消 費 税 清 算 金	542.4	8.2	569.5	8.3	▲27.1	▲4.8
分 担 金 及 び 負 担 金	25.8	0.4	19.1	0.3	6.6	34.6
使 用 料 及 び 手 数 料	94.1	1.4	93.9	1.4	0.2	0.2
財 産 収 入	12.3	0.2	9.7	0.1	2.6	26.8
寄 附 金	5.0	0.1	3.6	0.1	1.4	38.7
繰 入 金	516.1	7.8	455.6	6.7	60.5	13.3
（うち財政関係2基金）	(332.2)	(5.0)	(309.0)	(4.5)	(23.2)	(7.5)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	509.6	7.7	628.5	9.2	▲118.9	▲18.9

○自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	令和元	2	3	4	5	6
自 主 財 源 比 率	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6	42.1

※令和元、5年度は6月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

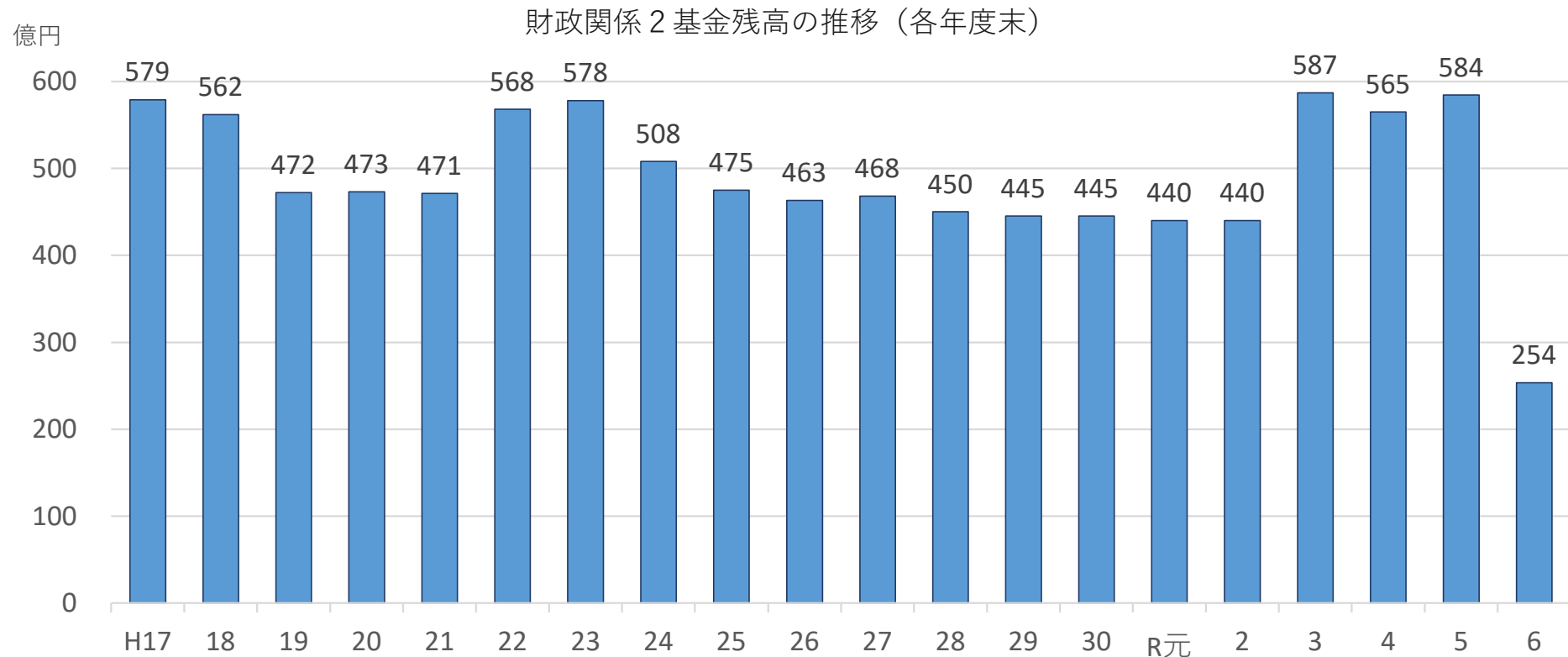
年 度	令和元	2	3	4	5	6
県 税 伸 び 率	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8	0.5

○財政関係 2 基金残高の推移（各年度末）

（単位：億円）

年 度	令和元	2	3	4	5	6
基金残高（当初）	227	231	237	335	257	254
基金残高（年度末）	440	440	587	565	584	—

※ 当初の令和元年度、5年度は6月補正後、年度末の令和5年度は2月補正後



※ 令和6年度は、当初予算編成後の見込額

※ 令和3、4年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増。地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円～40億円程度、減額精算される見込み

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方特例交付金は、個人県民税の定額減税分の増等により、26億円（対前年度19.5億円、316.4%増）
- 地方交付税は、前年度を上回る1,918億円（対前年度27.3億円、1.4%増）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、前年度を下回る14億円（対前年度16.1億円、54.2%減）
地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、1,931億円（対前年度11.2億円、0.6%増）
- 県債は、県有スポーツ施設整備費の増等により、675億円（対前年度128.2億円、23.5%増）
臨時財政対策債を除く県債は、661億円（対前年度144.3億円、27.9%増）

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
依 存 財 源	3,820.2	57.9	3,990.8	58.4	▲170.6	▲4.3
地 方 譲 与 税	211.4	3.2	206.1	3.0	5.3	2.6
（ 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 ）	(186.7)	(2.8)	(181.5)	(2.7)	(5.2)	(2.8)
地 方 特 例 交 付 金	25.7	0.4	6.2	0.1	19.5	316.4
地 方 交 付 税	1,917.8	29.1	1,890.5	27.6	27.3	1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3.1	0.0	4.0	0.1	▲0.9	▲21.4
国 庫 支 出 金	987.6	15.0	1,337.6	19.6	▲350.1	▲26.2
県 債	674.6	10.2	546.5	8.0	128.2	23.5
（ 臨 時 財 政 対 策 債 除 く ）	(661.0)	(10.0)	(516.7)	(7.6)	(144.3)	(27.9)
（ 臨 時 財 政 対 策 債 ）	(13.6)	(0.2)	(29.7)	(0.4)	(▲16.1)	(▲54.2)

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

○地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	1,917.8	1,890.5	27.3	1.4
臨時財政対策債	13.6	29.7	▲16.1	▲54.2
合 計	1,931.4	1,920.2	11.2	0.6

○県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	674.6	546.5	128.2	23.5
(臨時財政対策債除く)	(661.0)	(516.7)	(144.3)	(27.9)
県債残高	8,481.1	8,452.3	28.8	0.3
(臨時財政対策債除く)	(5,704.3)	(5,444.1)	(260.2)	(4.8)

※県債発行額の令和 5 年度は 6 月補正後

※県債残高は、令和 6 年度は当初予算編成後、令和 5 年度は 2 月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

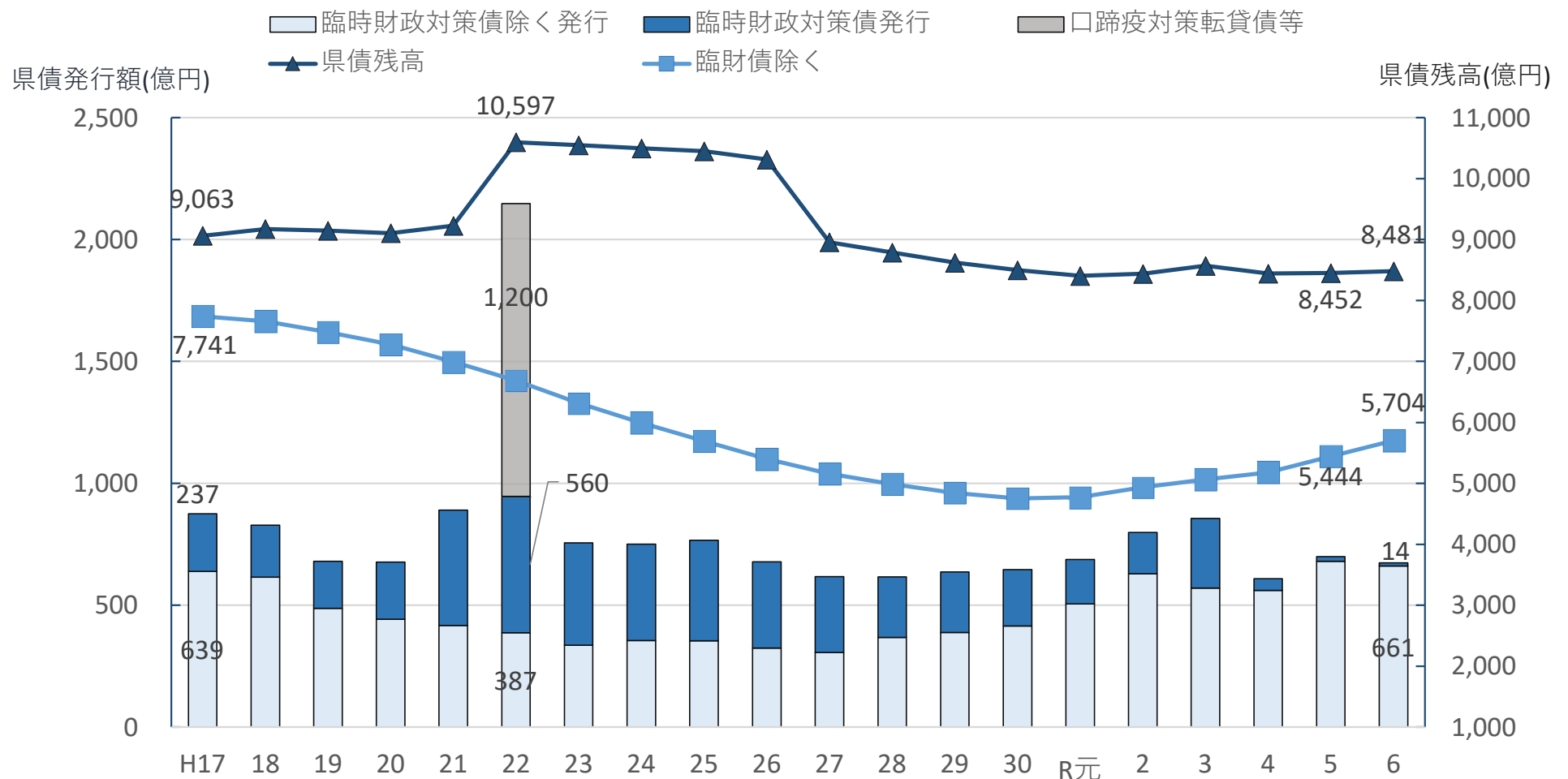
区 分	令和元	2	3	4	5	6
県債依存度	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0	10.2
(臨時財政対策債除く)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)	(10.0)

※令和元、5 年度は 6 月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 令和6年度末の県債残高見込みは、8,481億円（対前年度末（見込み）28.8億円、0.3%増）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、5,704億円（対前年度末（見込み）260.2億円、4.8%増）

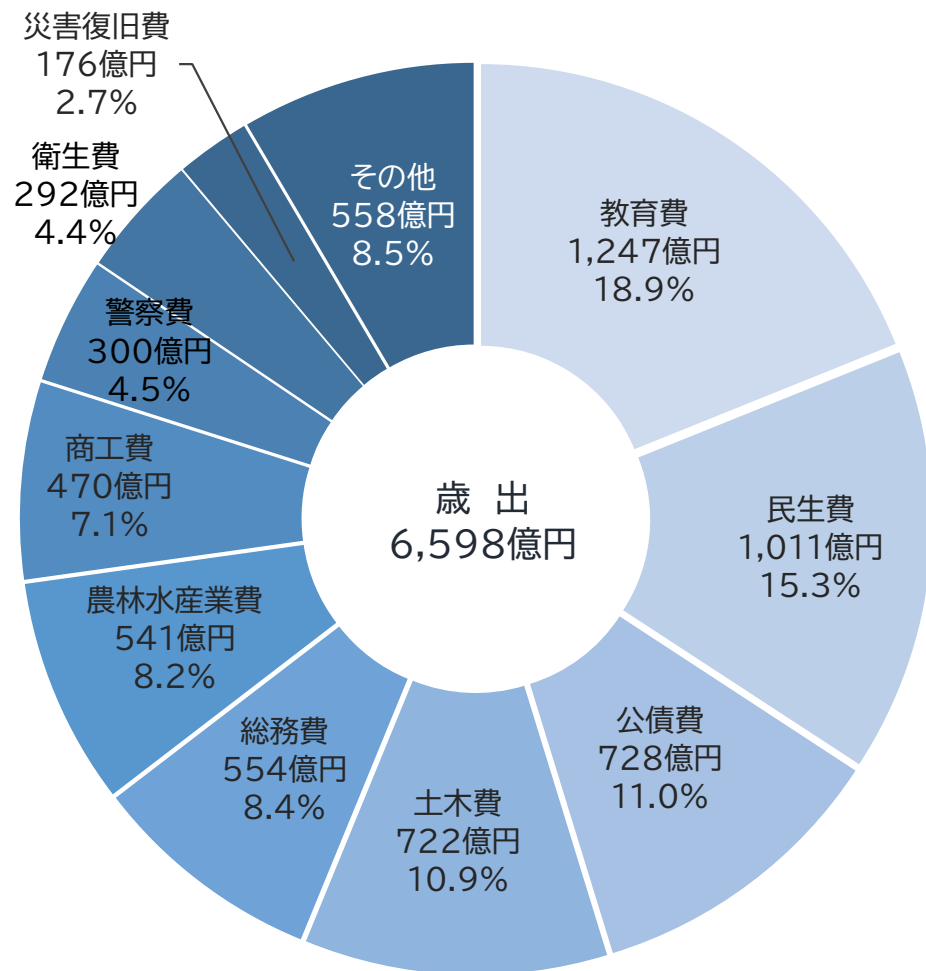
県債発行額及び県債残高の推移



※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債
 ※ 令和4年度までは決算額、令和5年度は2月補正後、令和6年度は当初予算編成後見込額

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、国民スポーツ大会事業費の増等により、554億円（対前年度85.3億円、18.2%増）
- 衛生費は、新型コロナウイルス緊急対策費の減等により、292億円（対前年度261.8億円、47.3%減）
- 労働費は、県立産業技術専門校費の増等により、18億円（対前年度2.5億円、16.4%増）
- 商工費は、中小企業金融対策費の減等により、470億円（対前年度172.4億円、26.8%減）



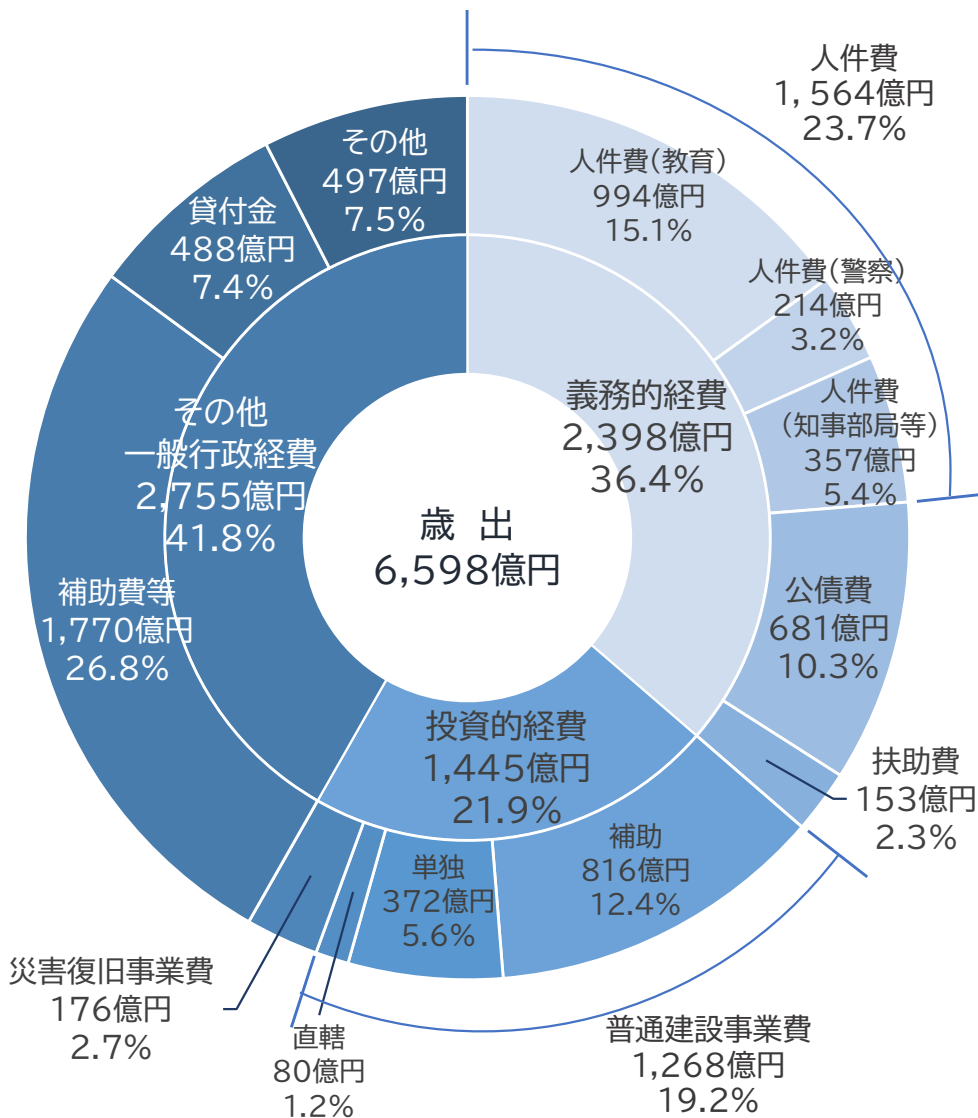
○款別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	11.9	11.2	0.7	6.1
総務費	554.1	468.9	85.3	18.2
民生費	1,010.8	995.4	15.4	1.5
衛生費	292.0	553.8	▲261.8	▲47.3
労働費	18.0	15.5	2.5	16.4
農林水産業費	540.9	543.2	▲2.3	▲0.4
商工費	470.0	642.3	▲172.4	▲26.8
土木費	721.8	709.0	12.8	1.8
警察費	299.6	278.0	21.5	7.7
教育費	1,247.0	1,152.5	94.5	8.2
災害復旧費	176.3	186.7	▲10.4	▲5.6
公債費	727.6	754.1	▲26.5	▲3.5
諸支出金	526.9	526.7	0.2	0.0
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0
歳出合計	6,597.8	6,838.2	▲240.4	▲3.5

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費の増により、2,398億円、比率36.4%（対前年度56.2億円、2.4%増）
- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,445億円、比率21.9%（対前年度157.1億円、12.2%増）
- その他一般行政経費は、新型コロナ対策事業の減等により、2,755億円、比率41.8%（対前年度453.8億円、14.1%減）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	2,398.1	2,342.0	56.2	2.4
人件費	1,564.4	1,452.5	111.9	7.7
扶助費	152.6	171.6	▲19.0	▲11.1
公債費	681.1	717.8	▲36.7	▲5.1
投資的経費	1,444.5	1,287.3	157.1	12.2
普通建設事業費	1,268.1	1,100.6	167.5	15.2
（うち補助）	(815.7)	(709.8)	(105.9)	(14.9)
（うち単独）	(372.3)	(312.5)	(59.8)	(19.1)
（うち直轄）	(80.2)	(78.3)	(1.9)	(2.4)
災害復旧事業費	176.3	186.7	▲10.4	▲5.6
その他一般行政経費	2,755.2	3,209.0	▲453.8	▲14.1
歳出合計	6,597.8	6,838.2	▲240.4	▲3.5

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

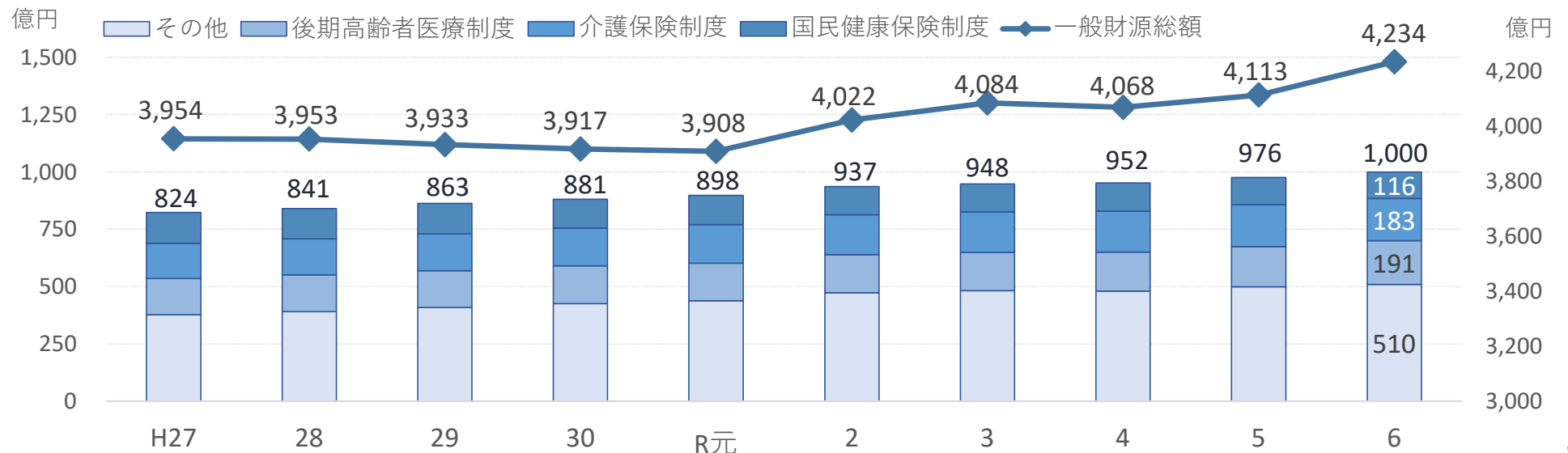
Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ③社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収149億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、1,000億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収	事 項	予算額	うち一 般財源	事 項	予算額	うち一 般財源
148.7億円	後期高齢者医療制度	191.8	191.1	地域子ども・子育て支援事業費	20.6	20.6
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	介護保険制度	184.2	183.2	教育・保育給付費	123.0	109.5
	国民健康保険制度	115.5	115.5	児童保護費	33.2	16.6
	医療介護総合確保基金事業費	45.5	9.1	児童手当県負担金	24.6	24.6
	指定難病医療費	17.4	8.8	子ども・子育て支援 計	201.4	171.2
	小児慢性特定疾病医療費	2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費	398.5	319.6
	医療・介護 計	557.0	508.9	合 計	1,156.8	999.7

社会保障関係費 (一般財源ベース)



※ いずれも各年度の当初予算額

IV 一般会計以外の予算 (1)特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、743億8,900万円（対前年度36億円、4.6%減）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、高度化資金貸付の減等により、2億8,600万円（対前年度4億100万円、58.4%減）

（単位：百万円、%）

会 計 名	令和 6 年度 当初予算	令和 5 年度 6 月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	20.0	20.0	0.0	0.0
公 債 管 理	74,389.0	77,989.1	▲3,600.1	▲4.6
国 民 健 康 保 険	111,259.4	113,499.7	▲2,240.3	▲2.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	286.6	302.1	▲15.4	▲5.1
山 林 基 本 財 産	141.0	125.3	15.7	12.5
拡 大 造 林 事 業	199.9	208.8	▲8.9	▲4.3
林 業 改 善 資 金	914.5	901.8	12.7	1.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	285.9	686.7	▲400.8	▲58.4
えびの高原スポーツレクリエーション施設	52.4	4.9	47.5	979.8
県 営 国 民 宿 舎	99.1	34.4	64.7	187.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	235.9	216.2	19.7	9.1
公 共 用 地 取 得 事 業	846.0	615.0	231.0	37.6
港 湾 整 備 事 業	1,407.1	1,500.1	▲93.0	▲6.2
県 立 学 校 実 習 事 業	231.1	236.6	▲5.5	▲2.3
育 英 資 金	4,992.2	4,449.8	542.4	12.2
合 計	195,360.2	200,790.5	▲5,430.3	▲2.7

IV 一般会計以外の予算 (2)公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の減等により、110億8,600万円（対前年度6億4,900万円、5.5%減）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の増等により、7億9,900万円（対前年度2億4,600万円、44.4%増）
- 地域振興事業会計は、修繕費の増等により、5,000万円（対前年度1,000万円、26.0%増）
- 県立病院事業会計は、電子カルテシステム更新に伴う資産購入費の増等により、567億6,400万円（対前年度16億4,600万円、3.0%増）

（単位：百万円、%）

会 計 名	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	11,086.3	11,735.3	▲649.1	▲5.5
工 業 用 水 道 事 業	799.2	553.6	245.6	44.4
地 域 振 興 事 業	50.0	39.7	10.3	26.0
県 立 病 院 事 業	56,764.0	55,117.7	1,646.3	3.0
合 計	68,699.5	67,446.3	1,253.2	1.9

V 参考 (1)国の予算

- 歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算として編成され、社会保障関係費等が増加する一方で、物価高騰対策等のための予備費が減少するなど、一般会計歳出は112兆5,717億円、対前年度1.6%減
- 社会保障関係費は、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成しつつ、児童手当の抜本的拡充等、こども未来戦略に基づく政策の実行などにより、37兆7,193億円、対前年度2.3%増

(単位：億円、%)

区 分		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度 増減率
一 一般会計		1,125,717	1,143,812	▲1.6
歳入のうち	税 収	696,080	694,400	0.2
	公 債 金	354,490	356,230	▲0.5
歳出のうち	社 会 保 障 関 係 費	377,193	368,687	2.3
	公 共 事 業 関 係 費	60,828	60,801	0.0
	地 方 交 付 税 交 付 金 等	177,863	163,992	8.5

V 参考 (2)地方財政計画

- 地方交付税等の一般財源総額は、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を5,545億円上回る62兆7,180億円、対前年度0.9%増
- 地方交付税の総額は、前年度を3,060億円上回る18兆6,671億円、対前年度1.7%増
- 臨時財政対策債は、前年度を5,402億円下回る4,544億円、対前年度54.3%減

(単位：億円、%)

区 分		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		936,400	920,350	1.7
歳 入 の うち	一 般 財 源 総 額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	627,180	621,635	0.9
	地 方 交 付 税	186,671	183,611	1.7
	臨 時 財 政 対 策 債	4,544	9,946	▲54.3
	(地方交付税 + 臨時財政対策債)	(191,215)	(193,557)	(▲1.2)
歳 出 の うち	地 方 一 般 歳 出	784,600	764,839	2.6
	給 与 関 係 経 費	202,300	199,053	1.6
	一 般 行 政 経 費	436,900	420,841	3.8
	投 資 的 経 費	119,900	119,731	0.1

VI 予算案のポイント

1 3つの日本一挑戦プロジェクトの本格展開

予算額 46億円

※(4)は除く

- (1) 子ども・若者 ~日本一生き育てやすい県へ~
- (2) グリーン成長 ~再造林率日本一へ~
- (3) スポーツ観光 ~スポーツ環境日本一へ~
- (4) 日本一挑戦プロジェクト推進基金の創設

2 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

予算額 29億円

- (1) 県民生活・経済活動の早期回復・充実
- (2) 更なる交流拡大・活性化
- (3) 人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり

3 多様な人材の活躍と安全・安心なくらしづくり

予算額 66億円

- (1) 多様な人材の活躍推進
- (2) 県民の命や健康を守る体制の充実


VI 予算案のポイント


1 3つの日本一挑戦プロジェクトの本格展開


(1) 子ども・若者 ～日本一生き育てやすい県へ～

23事業 13.5億円

① 宮崎で働き、出逢い、結婚する希望を叶える

 ① 新 結婚に対するポジティブイメージを醸成するメディア戦略や大規模イベントの開催、著名人を「結婚応援アンバサダー」として設置(0.7億円)


 ① 新 県と市町村、企業・団体との連携強化や出逢い・結婚支援の取組促進を担う「結婚支援コンシェルジュ」を配置(0.2億円)


 ① 新 UIターン就職希望者に対して、就職活動に要する交通費等を補助(0.2億円)

等

② ゆとりある子育てを大切にする

 ① 新 男性の育児休業取得を進める中小企業等に最大100万円の奨励金を支給(1.2億円)

 ① 新 医療的ケア児を受け入れる短期入所事業所(医療型・福祉型)への助成を行う市町村に対して補助(0.4億円)

 ① ○ 特別支援学校スクールバスの福祉車両への更新(1台→4台)・増便、看護師同乗による医療的ケア児の通学支援(0.3億円)

等

VI 予算案のポイント

③ 子どもに寄り添い、夢や希望を後押しする

① 新 スクールカウンセラー等を倍増し、配置・派遣を拡充。また、不登校支援拠点を県教育研修センター内に設置し、不登校対策の体制構築(3.1億円)

② 改 高校生海外派遣事業のうち、従来の米国コース・アジアコースに加え、新たに「海外ファームステイ(オセアニア)」のコースを新設(0.7億円)

③ 改 県立高校に加え、新たに小・中学校に在籍する帰国・外国人児童生徒の日本語学習を支援する体制を整備(0.3億円)

等

(2) グリーン成長 ～再造林率日本一へ～

20事業 8.7億円

① “適地再造林”を力強く進める

① 本県初 新 市町村と連携した造林補助金の上乗せを大幅に引き上げ(68%→90%)、森林所有者の負担等を軽減(1.5億円)

② 全国初 新 県内8地域に素材生産事業者、造林事業者等から構成する「再造林推進ネットワーク」を設立し、森林所有者の相談窓口を明確化(0.2億円)

③ 全国初 新 社会保険労務士等の専門家による指導を行い、造林作業班の待遇改善や年収アップを促す(400万円)

等

(参考 電気事業会計)

④ 改 企業局発電所上流部の民間事業者による広葉樹造林に対し、一般会計を通じて補助(0.1億円)

VI 予算案のポイント

② 農業・水産業の持続性を高める

- 九州初 新 耕種農家と畜産農家が連携した粗飼料の生産・利用の拡大を支援するとともに、中山間地域の放牧推進等に要する経費を補助(0.6億円)
- 全国初 新 施設ピーマンにおいて自動収穫ロボットを試験運用し、官民で課題等を共有・検証(0.2億円)
- 九州初 新 県内の代表的な漁港において、モデルとなる藻場を造成し、ブルーカーボンの創出と沿岸漁業の生産性を向上(0.6億円) 等

③ 企業の脱炭素化を支援する

- 改 県内事業者の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の見える化や、脱炭素経営の取組を支援(0.3億円)
- 本県初 新 脱炭素に取り組む製造業者に対し、具体的取組の提案や活動計画の策定、実装等を専門家が伴走支援(0.2億円)
- 改 事業者等に対して、太陽光発電設備や蓄電池の導入等に要する経費を補助(2.2億円) 等

VI 予算案のポイント

(3) スポーツ観光 ～スポーツ環境日本一へ～

13事業 23.6億円

① スポーツキャンプをもっと手軽に、快適に

- ◎ 新 スポーツキャンプのワンストップ窓口「ひなたスポーツ観光ステーション」(仮称)及び新たなキャンプ・大会の誘致に向けた競技別部会を設置(0.1億円)
 - ◎ 新 県総合運動公園における新たな誘客策と大規模イベント実施時の交通渋滞対策を調査・検討(0.2億円)
 - ◎ 改 Jリーグの春季キャンプに合わせた強化試合の実施やプロチーム移動に使用するバス借り上げ等を支援(0.4億円)
- 等

② スポーツの聖地を創る、育む

- ◎ 改 屋外型トレーニングセンター及び県内スポーツ施設の誘致セールスや、パラリンピック・デフリンピック国内外代表合宿の受入等を支援(0.7億円)
 - ◎ 新 多言語対応のプロモーション動画を作成し、SNSなどのインターネット媒体を活用して、優れたスポーツキャンプ等の環境を県内外にPR(900万円)
 - ◎ 新 ひむかスタジアムの両翼拡張や、ラグビー場の全面芝張り替えなどの整備・改修(7.1億円)
- 等

VI 予算案のポイント

③ 全県でスポーツまちづくりを進める

改 海外のゴルフ旅行事業者向けワンストップ窓口のPRや、韓国からのサーファー誘客に向けた、インフルエンサーの招へい等のプロモーション実施(0.3億円)

本県初 新 市町村に対し、スポーツ施設や合宿所等の整備・改修に要する経費を補助(1.1億円)

新 市町村に対し、国スポ・障スポ大会の選定スポーツのキャンプ・大会誘致や、施設の今後の活用に向けた調査に要する経費を補助(0.2億円)

等

(4) 日本一挑戦プロジェクト推進基金の創設

積立金 25.1億円

○ 日本一挑戦プロジェクトを推進するため、30億円の「日本一挑戦プロジェクト推進基金」を創設(25.1億円)
※ 宮崎県21世紀づくり基金から、別途4.9億円を承継

2 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

(1) 県民生活・経済活動の早期回復・充実

14事業 5.0億円

改 経営状況が悪化した県内中小企業に対し、新たに経営改善計画及び再生計画策定に要する経費を補助(0.2億円)

新 子ども食堂やフードバンク等への食料支援等物資の供給体制の構築や、協力企業等の開拓を担う「子どもの居場所等応援センター」(仮称)を設置(700万円)

新 県立図書館に電子書籍サービス(4,000点程度)を導入。また、郷土資料のデジタル化を行い、HP上で公開(0.5億円)

VI 予算案のポイント

(2) 更なる交流拡大・活性化

26事業 13.1億円

- ② 「宮崎ーソウル線」の利用促進や「宮崎ー台北線」の早期再開に向けたチャーター便運航等や、国際線を利用する全県民へのパスポート取得等を支援(3.3億円)
- ③ 東九州新幹線の「日豊本線ルート」及び「鹿児島中央先行ルート」に「新八代ルート」を加えた3ルートを対象とする所要時間、整備経費等を調査(0.3億円)
- ④ 県人会の次世代を担う人材の本県での交流会の開催や、県人会等との相互交流のためのホームページの開設(0.1億円)

等

(3) 人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり

36事業 11.2億円

- ⑤ マッチングサイトを活用した移住体験の促進や、空き家アドバイザーの市町村への派遣などによる空き家の利活用支援、移住支援金の支給を実施(計4.8億円)

- ⑥ 半導体の理解促進を図るセミナーの開催や、大学・県内企業が行う半導体人材育成の取組に要する経費を補助(900万円)

- ⑦ 農産物品目別集荷施設の集約に向けた計画策定や、フォークリフトなどの物流効率化の機器整備に要する経費を補助(0.2億円)

VI 予算案のポイント

3 多様な人材の活躍と安全・安心なくらしづくり

(1) 多様な人材の活躍推進

11事業 2.0億円

⑨ 女性リーダーの育成を目的とした社内研修パッケージの提供や、女性管理職の登用及び男性の育児休業が進んでいる企業の経営者等をアドバイザーとして派遣(0.3億円)

九州初
【建設のみ】

⑩ 介護・農業・建設の各分野で働く外国人材の確保・定着を支援
(介護:0.1億円、農業:0.3億円、建設:600万円)

⑪ 障がい者雇用優良企業等への見学バスツアーの実施や障がい者雇用紹介動画の作成(300万円) 等

(2) 県民の命や健康を守る体制の充実

30事業 64.4億円

⑫ 指定緊急避難場所や指定避難所等における非常用発電機などの資機材整備、避難経路の整備・改修に要する経費等を市町村に補助(0.2億円)

⑬ 高岡警察署と本部執行隊(自動車警ら隊・交通機動隊)を移転集約し、宮崎西警察署(仮称)を整備するための用地取得と基本構想策定(1.9億円)

⑭ 太陽光パネルや電動車充電設備を備え、浸水時に一時避難施設ともなる立体駐車場(外来・公用車兼用)を整備(令和6～7年度)(4.5億円)

VI 予算案のポイント

(2) 県民の命や健康を守る体制の充実 (つづき)

- ⑩ 看護師が特定行為(胃ろうチューブの交換など)を行うために必要な研修への職員派遣や指定研修機関設置に要する経費を医療機関等に補助(0.4億円)
- ⑩ 中山間地域を中心とした訪問看護事業所の開設や、オンコール等に対応するための規模拡大・連携強化に要する経費を補助(0.2億円)
- 県立病院が高度で良質な医療を安定的かつ継続的に提供するために必要な資金を貸付(50億円) 等

<参考> 令和5年度2月補正予算案の概要(主な事業)

(1) 大規模災害に備えた緊急対策

- ⑨ 指定避難所となっている県立学校等の県有施設(42施設)における要配慮者の生活・衛生環境を改善するための備品購入やマンホールトイレを整備(1.6億円)
- ⑨ 木造住宅の耐震化について、テレビCMや新聞広告等で集中的に啓発(0.2億円)

(2) 物価高対策の追加実施

- 市町村が実施するプレミアム付商品券等(プレミアム率の目安:15%)の発行に要する経費を補助(5.9億円)
- 県立学校や地区生徒寮の給食費等の高騰分をPTA等に対して補助(300万円)
- ⑨ 観光産業のイメージアップのための広告や、求人広告掲載など採用活動に要する経費を宿泊事業者等に補助(0.5億円)
- ⑨ 老朽化した資材の交換など既存ハウスの長寿命化に要する経費を生産者等に補助(0.4億円)

(3) その他の新たな取組

- ⑨ 幼稚園、障害児支援事業所、特別支援学校等におけるパーテーション設置や、教育の実践記録等のカメラの購入に要する経費を補助等(0.2億円)
- ⑨ 水産試験場の研究機能と宮崎県水産振興協会の種苗生産機能を一体化した増養殖技術高度化のための施設・設備の設計(1.6億円)